

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第668号 平成26年1月7日

今年もよろしくお願ひします（2）

日本経済新聞の社説では、日本の経済政策に対して「どんどん変わっていく世界の中で、国内の方は相変わらずもたもたしている」と警鐘を鳴らしています。

社説では、「日本再興」を目指す方向性は間違っていないとしながらも、成否の鍵をにぎるのは成長戦略だがそれが思うように進んでいないと、現状を分析しています。そして、その原因は、「反規制改革・反負担分配・反変革」の3つの釘であるとし、その「抵抗の釘」を抜きながら国の力を伸ばしていく為には、「10年から20年後に、どんな国をめざすのかの理念や目標」を明確に示す事が求められていると指摘しています。

最後に、「日本人は今の日本に満足せんとするか」という福沢諭吉の言葉を引用して、日本人に今一度「進取の勇氣」を取り戻す事を求めています。

読売新聞の社説は、「財政再建より経済成長を優先して日本経済を再生させ、税収を増やす道を選択すべきだ」と主張しています。年金や医療等の社会保障制度等山積する課題を解決するには、まず経済を成長させ国力を豊かにしなければならないという訳です。その為にも、首相は指導力を発揮し、民間活力を成長市場へ誘導する事で3本目の矢である成長戦略を加速させるべきであるとしています。

また、成長戦略の成否は安価な電力の供給が握っており、安全が確認できた原発を着実に再稼働させなければならないとしています。

原発による電力が安価だという前提に立っている事に疑問符をつける方も少なくないと思いますが、政策の選択肢の一つである事は避けられません。

更に、中長期的には、日本が地域の安全保障に寄与する事が肝要であり、米国やASEAN諸国と連携し、中国に対し国際社会の一員としての責任を自覚して行動するよう説得し続ける事が日本の責務だとも述べています。

以上、各紙の社説を概括して来ました。各紙の社説を読むと、それぞれに主張の違いはありますが、現在の日本が抱えている病理・病根を俯瞰することが出来るように思います。

さて、アベノミクスの効果で、日本経済は少し元気が出て来たように見えますが、その元気さは、庶民の暮らしの中で実感できるところ迄には至っておりません。この元気を本物にしていく為には、各紙の社説が指摘している様に、第3の矢である

成長戦略をより実効性のあるものして行かなければなりません。その為には様々な既得権との戦いを制しなければなりません。場合によっては、我々国民が改革の抵抗勢力にされるかも知れません。そうならない為には、政府が中長期的な国家ビジョンを国民にしっかりと示し、コンセンサスを得る努力をすべきです。

また、グローバル化しつつある世界の中で、日本が孤立して生きていけないことは、いう迄もない事です。こうした中で、日本は、如何に世界の国々と連携・協調し、世界の安定と平和に貢献して行くつもりなのか、外交力の真価が問われていると思います。

読売新聞の社説は、米国やASEAN諸国等と連携し、中国に対し、国際社会の一員としての責任を自覚して行動する様説得し続ける事が日本の責務、と述べています。しかし、現実を見れば、昨年暮れ安倍総理が、周囲の反対を押し切って靖国神社を参拝した事によって、アメリカに失望感を与え、中国や韓国からは厳しい反発を受けたのみならず、EU等世界各国からも懸念の声が寄せられる等、日本の外交姿勢に不信感を与えてしまいました。こんな事では、日本がアジア太平洋地域の平和と安定に貢献しようというのは絵に描いた餅に過ぎないといわざるを得ません。

日本が世界に尊敬される国であって欲しいというのは、国民共通の願いだと思っています。国の指導者たる人々には、心して行動して欲しいと願っています。

なお、日本の教育は、この数年の間に大きく変化しつつあります。教育委員会制度の改革一つとっても今年も極めて重要な年であると思っており、新聞各紙の社説で、教育の事が語られていない事に大きな不満を感じます。

教育は国家百年の大計です。経済対策や外交政策と並んで国家の命運を左右する程の重要な課題である事を、マスコミの方々にはもっと自覚して欲しいと思っています。

二日間にわたって、随分と書きたい放題書いて来ましたが、これからも、わたくしの流儀で感じたままの事を述べさせていただきたいと思っています。私が口をつぐんだら、「あいつは何処か調子が悪いのではないか」と心配お掛けしてもいけませんので。

という訳で、これからもこの塾頭通信にお付き合いいただければ、誠に幸いです。

(塾頭：吉田 洋一)